

1. はじめに

1. 1 研究の背景と目的

近年の大学等と企業等との共同研究を中心とした産学連携は、1983年に「民間等との共同研究」の制度によってスタートし、大学は企業等との共同研究の数を徐々に増加させている。大学等と企業等との共同研究の実績は、毎年、文部科学省の調査により「大学等における産学連携等実施状況について」¹⁾として発表されている。これらの報告によると、共同研究件数と研究費受入額は年々増加し、特に1990年代後半から急増し、2019年度の実績²⁾では、共同研究全体の実施件数は34,000件を超え、研究費受入額は約930億円に達していることがわかる。大学にとって産学連携の位置づけが重要となっていることから、これまでに大学等と企業等との共同研究の実施状況のデータを基に、経時的変化や影響を及ぼす各種要因の解明など様々な角度から研究が進められている^{3~11)}。

我々のグループでは、特定の期間で、①同一の方法で各大学の共同研究の実施状況を明確にして、②大学間で比較し、③各種の影響要因の検討を行う、というステップで研究を進めることで、当該期間における共同研究の実施に及ぼす各種要因の明確化を行えないかと考え研究を進めている。さらに、継続的に共同研究の実施状況の調査を行うことで、各大学の状況を記録として残すことも可能となり、大学間の比較を行えるだけでなく、過去に遡って時間的な変化をも分析することが可能になると考えている。後になってからも分析ができるように、正確に記録として残すということも本研究の重要な役割であると認識している。

そのような考えから、地方の国立大学に着目し、産学連携が活発化した国立大学の法人化を起点に考え、まず、2004～2013年度（一部2009～2013年度）における地方の国立大学と企業との共同研究の実施状況を調査し、詳細に整理・分析して、実施状況を明らかにしてきた¹¹⁾。その結果として調査期間では、地方の国立大学でも関東や近畿地方などの大都市圏の大企業との共同研究が多いことや大学所在地県内の企業との共同研究が伸び悩んでいることなどを明らかにしてきた¹¹⁾。さらに、大学と大学所在地県内の企業との共同研究に及ぼす影響因子として大学所在地県の企業の特許出願件数、製造品出荷額等、付加価値額などの外部要因について検討し、影響を及ぼしていることを明らかにしてきた¹⁰⁾。

国立大学では、法人化以降、大学と地域との連携や社会貢献が謳われるようになり、例えば、2013年度（平成25年度）からは文部科学省のCOCやCOC+事業が行われ、第3期中期目標期間（2016～2021年度）では国立大学における運営費交付金の重点支援①（地域貢献型）が実施され、2018年度には内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」事業がはじまるなど、大学と地域との連携促進に向けた様々な施策や取組が行われ、年々、大学と地域や地域の企業との連携の強化が求められてきている。地方の国立大学における産学連携の観点からは、大学と所在地県内の企業との連携の促進やそれを核とした地域産業の振興、さらには、地域イノベーションの創出が求められていると言える。地域における産業振興や地域イノベーションの創出の促進には、地域の大学と企業との連携（産学連携）の強化が不可欠であると言われているが、その状況は地域によって異なっている。また、促進に向けた取り組みや工夫も様々である。

今回は、このような状況を踏まえて、地方の国立大学における共同研究の実施状況の変化や地域イノベーションの創出についての取り組みの変化などを明らかにすることを目的に、

2014～2018年度の5年間について前回¹⁾と同様の調査を行い、整理と分析を行った。また、前回の調査結果との比較を行い、経時的な変化を検討することとした。

本研究成果は、地域の産学連携の実状を明らかにできるだけでなく、地域での産学連携や地域イノベーション創出の促進の効果的な活動に資すること、産学連携という社会的な活動の記録を残していくという活動につなげていくことが期待できる。

1. 2 研究体制

本研究は、科学研究費助成事業（基盤研究(C) 課題番号：21K01878）の助成を受け、2021～2023（令和3～5）年度の3年間で実施された。また、本研究は、北村寿宏（島根大学）を研究代表者とし、川崎一正（三条市立大学）、竹下哲史（長崎大学）、秋丸國廣（愛媛大学）を研究分担者とした。このメンバーは、それぞれの地域の大学の産学連携の組織の第一線で活躍している技術系研究者をバックグラウンドとする教員である。さらに、本研究の成果を社会で活用する観点からは、今回の研究担当者は、各地域の拠点大学で産学連携やイノベーションの創出に向けて、実際の支援や教育活動を担っている教員であることから、研究成果を産学連携の推進や教育、地域貢献などの活動で直接、かつ、効果的に活かすことができる。

本研究では、この4名を中心に、下記に示す内容で分担して研究を進めた。

- 1) 研究代表者：北村寿宏（島根大学）
 - ・全体のとりまとめ
 - ・島根大学における共同研究の実施状況の調査・分析
 - ・他大学の調査・分析
 - ・産学連携や地域イノベーションの創出における問題の整理と今後の課題の検討
- 2) 研究分担者：川崎一正（三条市立大学）、秋丸國廣（愛媛大学）、竹下哲史（長崎大学）
 - ・新潟大学、愛媛大学、長崎大学における共同研究の実施状況の調査・分析
 - ・新潟大学、愛媛大学、長崎大学における実用化事例の調査と分析
 - ・他大学の調査・分析
 - ・産学連携や地域イノベーションの創出における問題の整理と今後の課題の検討

【引用文献】

- 1) 文部科学省 「産学官連携の実績」：文部科学省ホームページ，
http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/sangakub.htm
- 2) 文部科学省，「平成 25 年度 大学等における産学連携等実施状況について」：文部科学省ホームページ，http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/sangaku/1353580.htm
- 3) 齋藤芳子，細野光章，中山保夫：産学連携 1983 - 2001，文部科学省科学技術政策研究所調査資料-96，東京，2003.

- 4) 中山保夫, 細野光章, 清水佳津子, 小林信一: 地域における産学官連携, 文部科学省 科学技術政策研究所 調査資料-136, 東京, 2007.
- 6) 内山大史: 地方国立大学法人の産学連携活動指標に影響を与える要因分析, 産学連携学, Vol.12(1), 45-53, 2015.
- 7) 野田誠一: 国立大学法人における産学連携活動を駆動している要因について, 産学連携学, Vol.13(2), 89-102, 2016.
- 8) 山口佳和, 藤本 淳, 山崎 晃, 越山健彦: 大学の産学連携活動と影響要因の關係の定量的評価に関する研究, 産学連携学, Vol.13(2), 112-126, 2016.
- 9) 山口佳和, 山崎 晃, 越山健彦, 久武昌人: 国公私立大学の地域中小企業との共同研究に影響を与える要因の分析, 産学連携学, Vol.16(2), 59-68, 2020.
- 10) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史, 内島典子, 秋丸國廣: 国立大学法人 19 大学における共同研究の実施状況の解明に関する実証的研究, 産学連携学, 17(1), 54-68, 2021.
- 11) 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, 竹下哲史: 「地域イノベーション創出に向けた地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究」研究成果報告書, 平成 26~28 年度 科学研究費補助金 基盤研究 課題番号 26380647, 平成 29 年 3 月, 全 270 ページ. 2017, 掲載: <http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/ACRA/>
- 12) Franz Tödting, Michaela Trippel: One size fits all?: Towards a differentiated regional innovation policy approach, Research Policy, 34, pp.1203-1219, 2005
- 13) 松原 宏: 知識の空間的流動と地域的イノベーションシステム, 東京大学人文地理学研究, 18, 22-43, 2007.

(上記引用文献の Web サイトの最終アクセス日は, 2024 年 2 月 9 日である)

(執筆担当 北村寿宏)